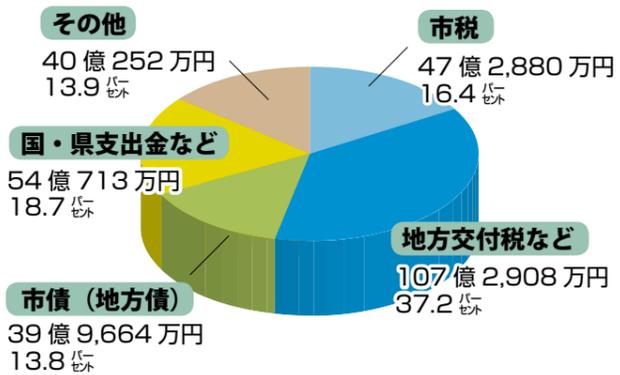


平成 27 年度決算報告

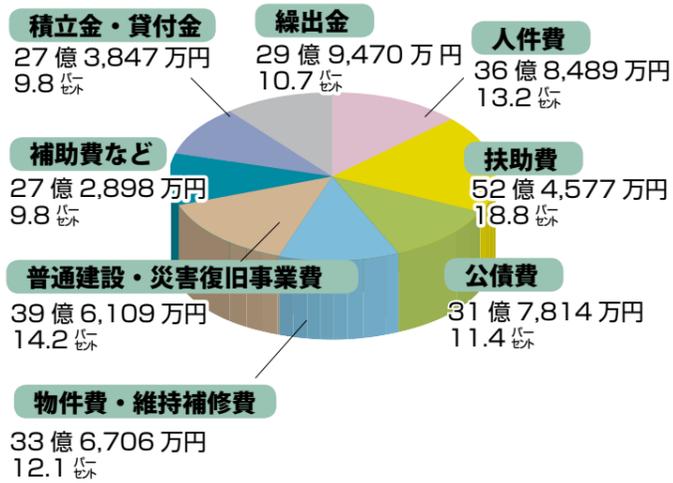
小林市の平成27年度の決算がまとまりました。どのような収入があり、どのくらい使われたのか。そして、小林市の財政状況はどうなっているのか。歳入歳出の決算額をさまざまな比率とともにお知らせします。

●問：財政課Tel 23-1114

歳入 平成27年度は288億6,417万円



歳出 平成27年度は278億9,910万円



健全化が進められています

健全化判断比率を 読み解く

実質赤字比率 (単位:%)

一般会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

H 26	H 27	早期健全化基準
—	—	12.79

※赤字ではないため、「—」で表示

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

H 26	H 27	早期健全化基準
—	—	17.79

※赤字ではないため、「—」で表示

実質公債費比率 (単位:%)

借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を見る比率

H 26	H 27	早期健全化基準
10.9	10.3	25.0

将来負担比率 (単位:%)

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る比率

H 26	H 27	早期健全化基準
97.2	96.0	350.0

平成27年度決算は、どの比率も早期健全化基準内であるため、健全化に向けた取り組みが進められていると判断できます。

会計別に見る 決算状況

単位 (千円)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	28,864,172	27,899,095	965,077
特別会計			
簡易水道事業	635,074	606,260	28,814
食肉センター事業	61,368	61,367	1
国民健康保険事業	8,482,914	8,419,089	63,825
物品購入	295,518	295,518	0
農業集落排水事業	239,117	233,409	5,708
下水道事業	868,990	853,957	15,033
西諸地域介護認定審査事業	32,094	29,365	2,729
介護保険事業	5,448,345	5,414,972	33,373
後期高齢者医療事業	1,242,288	1,240,135	2,153
宅地分譲事業	0	0	0
西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	180	67	113
企業会計			
水道事業	543,695	425,262	118,433
病院事業	2,439,064	2,390,506	48,558

歳入と歳出の差引

収支の前年度比較 (一般会計)

単位 (千円、%)

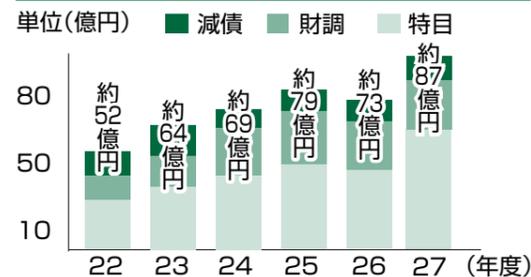
区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
H27	28,864,172	27,899,095	965,077
H26	28,250,906	27,252,563	998,343
増減額	613,266	646,532	△33,266
増減率	2.2	2.4	△3.3

歳入総額は288億6,417万円、歳出総額は278億9,910万円で、前年度と比較すると約6億円増加し、過去最大の決算規模になりました。

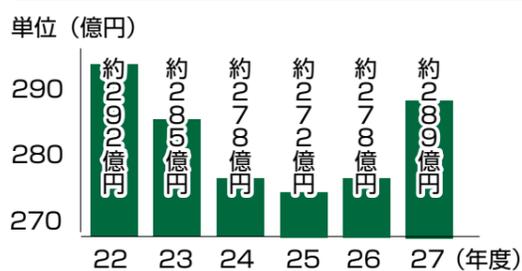
市の財政を家計に例えると

市の財政	家計
収入	
・市税	・月収 (給料など)
・地方交付税	・親からの仕送り
支出	
・人件費	・食費
・扶助費	・医療費など
・公債費	・ローン返済など
・物件費	・光熱費・家賃

基金残高の推移



地方債残高の推移



歳入の状況
歳入には、市以外に頼る収入(依存財源)と市独自の収入(自主財源)があります。依存財源は主に、地方交付税や国県からの補助金、地方債などがあります。27年度は、約201億円で全体の約69.7%でした。一方、自主財源は、主に市税や、寄附金(ふるさと納税)などです。27年度は、約87億円で全体の30.3%でした。今後も自主財源の確保に努めます。

歳出の状況
歳出は、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類されます。義務的経費は、毎年必ず支払う人件費や扶助費、公債費など、支出が義務付けられ、削減することが難しいものことです。27年度は社会保障費の影響等により、前年度比プラス0.9%になりました。投資的経費は、道路の整備や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費のことで、27年度は、新庁舎建設の経費が増加したものの、東放学校給食センターの整備が終了したことなどに伴い、投資的経費全体としては、前年度比マイナス24.3%になりました。

義務的経費は、毎年必ず支払う人件費や扶助費、公債費など、支出が義務付けられ、削減することが難しいものことです。27年度は社会保障費の影響等により、前年度比プラス0.9%になりました。投資的経費は、道路の整備や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費のことで、27年度は、新庁舎建設の経費が増加したものの、東放学校給食センターの整備が終了したことなどに伴い、投資的経費全体としては、前年度比マイナス24.3%になりました。

地方債残高と基金残高
地方債の残高は、合併特例債を活用したことなどで約11億円増えました。地方債は市が行う長期借入れのことです。市では、借入れの返済分が地方交付税で戻ってくるものを優先し、負担の軽減に努めています。一方、家計に例えれば貯金にあたる基金の残高は、前年度と比較して約14億円増えました。

健全財政の継続に向けて
30年後も持続可能なまちを目指し、安定した財政運営を今後も心掛けていきます。

もったいなく「財政」を理解する

財政にまつわる用語を解説します

【地方交付税】
地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と特別交付税があり、どちらも使用に制限はありません。

【地方債】
借金のこと。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基いています。一般財源が少なくても、大きな事業に着手することができます。

【財調 (財政調整基金)】
災害復旧など臨時、異常な財政需要の財源に充てるための基金。

【減債 (減債基金)】
地方債の償還に必要な財源を確保するための基金。

【特目 (特定目的基金)】
利用目的を限定している基金。目的外分野には使えません。